

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

<b>部局名</b>	市民福祉部	<b>部局長名</b>	中川 清
------------	-------	-------------	------

<b>部局の 経営資源</b>	<b>当初予算</b>	(一般) 156.7億円 (特会) 238.9億円		
	<b>構成人員</b>	<b>職員</b>	<b>嘱託</b>	<b>計</b>
		208人	102人	310人

<b>部局の使命 (組織の存在価値)</b>	<p>市民福祉部の使命は、全ての市民が幸せを実感できる社会を実現するために、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、事務事業を実施することである。</p>	<b>組織目標像</b>	<p><b>【施策の目標像】</b> 市民福祉部事務事業は市民生活に直結した事業が多いため、各個別計画の課題等を踏まえながら、事業の立案並びに市民に分かりやすい周知啓発を図る。 (重点事項) 1 助成事業等,市民に分かりやすい周知・啓発の推進(平成20年4月～:部内に広報部会を設置) 2 地域との連携による介護予防等,高齢者福祉の充実(保健・医療・介護・福祉分野等における地域ネットワーク事業,平成20年4月～:部内に検討会を設置) 3 子育て環境の充実 4 自然環境の保全,省資源化・リサイクルの推進</p> <p><b>【組織の目標像】</b> 地域との連携による介護予防事業等,地域及び部内外との連携強化により重要課題に迅速且つ的確に対応できる組織。 1 コミュニティ協議会との連携強化 2 任意部会等設置による部内の連携強化</p>
----------------------------	--	--------------	---

## 平成20年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標(めざそう値)	具体的な取組内容	進捗状況(年度中間)	年度末の達成状況
1 市民に親しまれる信用される窓口の確立	(1) 親切かつ適切な窓口・相談対応の向上【部内全体】	市民課における事務処理のスピードアップ(内部事務の異動処理:30分以内) 相談員の技術力向上(研修会の参加)	窓口が混雑する状況が生じた場合の応援体制。(課長・代理及び戸籍グループの応援) 資格取得の研修参加2回,消費生活の研修参加5回	

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 0 年度

薩摩川内市

		<p>関係機関の定期的連絡会の開催 悪質商法などに対応するための消費生活講座の開催</p>	<p>社会保険事務所との協議・連絡：4回，法務局との協議・連絡：8回 講座開催：4回（318人）</p>	
	<p>(2) 窓口サービス向上のための住民基本台帳カードの普及【市民課】</p>	<p>住民基本台帳カードの普及（年間3,000件） 自動交付機（簡易型を含む）の利用率向上</p>	<p>9月末：1,318件の発行（普及率：約8.7%） 利用率：住民9.3%，戸籍3.0%，印鑑12.7%</p>	
<p>2 安心して暮らせる福祉社会の構築</p>	<p>(1) 福祉対策に係る地域協働のシステムの構築【福祉課外】</p>	<p>地域福祉活動計画の策定支援 先導的なモデル事業（地域福祉等推進特別支援事業）等の実施 保健・医療・介護・福祉分野等における地域ネットワーク事業の検討 甑島地域における地域包括ケアの推進体制の整備</p>	<p>・ 48の地区コミュニティ協議会で住民座談会を開催。地域の実情の把握集約を行った。 国庫補助の内示を受け，社会福祉協議会と事業委託契約を締結 第2回地域福祉推進委員会に「福祉・保健・医療・介護事業所連絡協議会」の規約案を提案。相互の連携を取る予定である。 8月8日：第1回会議開催</p>	
	<p>(2) 高齢者福祉の充実【高齢・障害福祉課】</p>	<p>老人福祉計画の策定（21年～23年度） 障害者自立支援事業の充実 障害福祉計画の見直し（21年～22年度） ねんりんピック鹿児島2008薩摩川内市開催競技の全市・全庁的取り組み</p>	<p>9月5日第1回策定推進委員会開催，10月28日第2回策定推進委員会開催予定。（サービス見込量及び計画骨子案） 20年7月利用者負担の見直し（国レベル）を行い，さらに負担額が軽減された。 国県の見直し作業が遅れている。その動向に併せて取り組む。 7月1日実施本部を立ち上げ取り組んでいる。</p>	

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

<p>3 市民の健康増進</p>	<p>(1) 効率的な保健指導体制の構築（平成20年4月：組織見直し平成20年度：実行と検証の初年度）【市民健康課】</p>	<p>保健師の地区担当制による保健指導の体制の構築 円滑な特定保健指導の実施の体制の構築 生活習慣の改善につながる保健指導の強化 保健センター便りの発行による健康づくりの情報発信</p>	<p>保健師ごとに担当地区ごとの保健指導を行った。 ・ 国保連合会のシステムが機能せず円滑な特定保健指導は行われなかった。 広報誌による、すこぷら通信により定期的な情報発信を行った。</p>	
	<p>(2) 母子保健事業の円滑な実施【市民健康課】</p>	<p>支所地域の乳幼児健診の統合と内容の充実 専門職による相談体制の充実 甑地区乳幼児健診への歯科衛生士の派遣実施(歯科医師会との連携)</p>	<p>・ 支所地域の健診は、樋脇保健センターに集約し、小児科医・発達相談員の配置等をし、内容を充実して行った。 下甑の乳幼児健診には、歯科衛生士が定期的に従事し歯科保健指導の充実を図った。</p>	
	<p>(3) 元気高齢者への支援（平成20年度：実行と検証の初年度）【市民健康課】</p>	<p>介護予防事業実施体制の構築 介護予防事業メニューの充実 認知症対策の実施</p>	<p>市内全域で、特定・一般高齢者の介護予防事業が実施できた。 認知症予防をメニュー化し介護予防に取り組んだ。 認知症対策は、認知症予防講演会として各地域で計画実施している。</p>	
	<p>(4) 国保被保険者（40～74歳）の受診率向上（30%以上）（平成20年度：実行と検証の初年度）【国保介護課】</p>	<p>日曜・祝日健診の実施 市民健康課と連携による制度の周知広報 未受診者への受診勧奨通知</p>	<p>川内市医師会と協議を行い、日曜・祝日健診を実施した。 「すこぷら通信」への掲載、各種健康教室における周知等を実施した。 市及び郡医師会等と協議し、10～11月を未受診者の健診期間として設定。その勧奨方法については、経費等を考慮し、「広報薩摩川内」に特別枠を設け周知を図った。</p>	

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

4 医療体制の充実	(1) 救急医療・産科小児科救急体制の充実 【地域医療対策課】	<p>検討会・連絡会の開催 住民受療意識の啓発 一次救急支援体制調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討会等</li> <li>・ 救急医療体制に関する研究会 7月 4日：第1回会議開催 9月29日：第2回会議開催 受診意識実態調査実施検討</li> <li>・ 小児科・産科医連絡会 6月5日：第1回開催 9月24日：小児科医打合せ開催 小児救急医療支援検討 住民受診意識啓発</li> <li>・ 9月：広報紙による広報</li> </ul>	
	(2) 医師・看護師等の確保 【地域医療対策課】	<p>医師確保，偏在解消の要望 奨学資金の貸与 募集活動</p>	<p>要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回県市長会定例会要望</li> <li>・ 川薩広域市町村圏協議会</li> <li>・ 県知事 市単独要望</li> <li>・ 離島行政懇談会要望</li> <li>・ 北薩地域行政懇話会要望 奨学生募集（～9月末）</li> <li>・ 医師，看護師 応募なし 継続募集</li> </ul>	
5 新医療制度の定着・介護保険事業の充実	(1) 後期高齢者医療制度の定着（保険料の収納率98%以上）【国保介護課】	<p>制度の周知広報 保険料の徴収体制の構築 特別徴収の切り替え</p>	<p>住民座談会，自治会や団体への出前講座，「広報薩摩川内」への掲載等を実施した。</p> <p>9月までは，督促及び催告書の送付であるが，10月以降，介護給付グループとの共同体制による徴収を検討している。</p> <p>口座引き落としへの変更も含め，可能な限り特別徴収へ切り替えた。</p>	

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

	(2) 第4期介護保険事業計画の策定【国保介護課】	平成20年末までに作成 介護型療養病床転換を含む サービス基盤整備計画策定 介護給付適正化計画の策定 サービス見込額と新保険料 の決定 申請から認定結果通知まで の期間を33日以内に短縮	～ 第3期の給付状況、認定状況 及び第4期中の推計等を行った。12 月を目途に保険料等の素案を作成し、 計画策定委員会に諮る。 認定調査員の欠員があり目標の達 成までにはいっていない。欠員の補充 と一回当たり審査件数を増す等の対策を 行うこととしている。	
	(3) 包括支援システムの機能及 び活用【地域包括支援室】	システムの機能整備 システムの更なる活用	システム検討会を2回開催し、バ ージョンアップ等を実施した。 システム利用者を対象として1回 研修会を実施した。	
	(4) 高齢者虐待ネットワークの 構築 【地域包括支援室】	会議の開催 ネットワークの構築 高齢者虐待の対応の迅速化	・ 11月に会議を開催し、ネッ トワークの構築に着手予定。 高齢者虐待の対応の迅速化は11 月以降検討予定。	
	(5) 居宅介護支援事業所へのケ アマネジメント指導【地域包括支 援室】	委託分のケースに対する適 切なケアマネジメントの実施	4月より委託分のケアマネジメン トのチェックを強化し、随時指導を実 施した。	
	6 少子化対策・子 育て支援策の充実	(1) 乳幼児期における子育て支 援【子育て支援課】	乳幼児医療費の拡充による 子育て家庭の経済的支援の充実 専属の相談員(職員)を配置 することによる相談業務の充実	4月から就学前児童の医療費の無 料化を図る。 配置はしたが、十分機能を果たし てない。(病休)
	(3) 保育料収納事務の利便性向 上【子育て支援課】	保育園長に保育料収納促進 業務嘱託員を委嘱 保育園での納入実施	毎月の収納率が増傾向である。 保護者の利便性向上が見られる。	
	(3) 子育て支援策の再検討【子 育て支援課】	次世代育成支援対策である 地域行動計画の見直し(ニーズ調 査)	国の指針が示され、今後ニーズ調 査を実施する。	

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

7 自然環境の保全, 省資源化・リサイクルの推進	(1) ラムサール条約登録湿地の蘭牟田池の保全 【環境課】	水質・底質調査の実施(継続) 外来魚リリース禁止の啓発, 回収事業の実施(継続) 外来魚駆除体制の確立	蘭牟田池環境調査業務委託発注済 (水質の春・夏季及び底質調査実施済み)。 外来魚回収業務委託発注済。 啓発用回収袋の設置。 回収状況(9月末) ブラックバス: 32匹 ブルーギル: 2, 392匹 ライギョ: 21匹 蘭牟田池保全対策連絡会未実施 (10月以降に実施予定)
	(2) 環境家計簿市民モニターの募集・表彰 【環境課】	モニター100世帯の募集 優良世帯の表彰 市民の意向・動向等のデータ 収集	モニター募集世帯100世帯に対し 応募世帯32世帯(夏季)のため, 冬季分として残りの募集を実施する。 ・ 回答が後期になるため未実施。
	(3) ごみ分別の周知 【環境課】	広報・研修会等によるごみ分別の周知(紙パック分別の推進) 自治会未加入者対策としての公設ステーション設置	5月末にリサイクル推進員研修会を実施。7月に衛自連だよりでごみ分別を周知した。 11月に新たに2ヶ所設置予定。
	(4) 最終処分場・葬斎場の整備 【環境課】	本土地域4箇所 甌島地域2箇所の最終処分場の適正閉鎖事業の実施 平成25年度供用開始に向けた新たな最終処分場施設整備 川内葬斎場やすらぎ苑火葬炉整備	県と協議中である。 施設整備基本構想は策定済み。実計の中で審議予定。 平成20年度に4号炉・5号炉を整備(工事発注済み)し, 本事業の終了となる予定。
	(5) 汚泥再生処理センターの整備 【環境施設整備室】	施設整備運営事業基本方針等公表及び公表後の調整, 入札公告, 技術提案の審査及び落札者の決定	基本方針等を公表し, 質問へ回答した。 入札公告を行った。(市ホームページにも公表)

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

	(6) 施設の健全な稼働【川内クリーンセンター・川内環境センターほか】	定期点検等による施設の健全な稼働 センター業務の委託化の検討	【川内環境センター】 各設備について、定期点検補修を実施しながら、施設の適正な管理運営に努めている。 センター業務の委託化については、引続き検討中である。 【川内クリーンセンター】 予防保全的補修により、順調に稼働している。	
8 効果的・効率的な組織体制の構築	(1) 甑島敬老園の民営化事務【高齢・障害福祉課】	指定管理者制度導入に向けた調整（平成21年4月予定）	9月2日選定委員会で薩摩川内市社会福祉協議会を選定。県の認可申請及び資格職員配置等に向けて調整中。	
	(2) 甑島地域の診療所の経営改善【地域医療対策課】	診療所職員の研修の実施 経営改善計画書の作成 連絡調整会議の開催	看護師研修：1回開催 経営改善計画書作成 連絡会議：5回開催	
	(3) 甑島地域の診療所の指定管理者制度導入【地域医療対策課】	診療所：指定定管理者制度導入の更なる協議	上甑民間医療機関協議	
9 効果的・効率的な制度広報	(1) 各種事業の周知方法の検討【部内全体】	部内のパンフレット・チラシの整理の検討 広報紙での定期的な各種事業の紹介	広報部会を立ち上げて検討を進めた。高齢・障害者福祉のしおりを分冊する方向で調整中。 平成21年度の記事掲載から調整を行うため、部内での調整は未実施である。	
年度中間総括	進捗としては、概ね予定どおりであるが、一部の職員の健康管理に係る課題も発生している。課内、グループ内の応援体制を進めながら、衛生管理者等の助言を受けながら、職員の健康管理に留意したい。			
年度末総括				